

(社)シャンティ国際ボランティア会 カンボジア事務所
学校建設事業計画書(2009年～2011年)

1. 事業名

ドリームスクール (学校建設事業)

2. 対象地域の教育状況

カンボジアの教育を含む社会インフラは1970年-1979年までの内戦により崩壊。国家再建はゼロからのスタートとなった。1975-79年はポルポト政権による強制労働、そして大量虐殺が行われた時期、学校は軍の基地や刑務所、診療所、稲の保管場所、そして動物の飼育所、調理場として使用されるか、破壊されたのである。

ポルポト政権崩壊、和平調停締結後、教育分野に限らず人材・設備が著しく欠如している中、教育省を中心として再建に乗り出した。教育省は、カリキュラム、教科書、教育システムの改善を通して教育の質の向上に努めてきた。

1979-1986 10年の教育制度(4+3+3)

1986-1996 11年の教育制度(5+3+3)

1996-現在 12年の教育制度(6+3+3)

1979年にポルポト政権が崩壊すると、村の住民は自分たちの力で学校の再建に乗り出した。この時期に村人の手によって再建された学校の多くは、竹や木材、植物の葉で造られているものの、年々老朽化が進み木材の腐敗も深刻で生徒は危険な状況下での勉学を余儀なくされている。また、カンボジア北部では1998年まで内戦が続いたため、住民は基礎教育を受けることができなかった。

3. 他の援助機関の動向

教育省は世界銀行、アジア開発銀行と共同で、2005年-2009年までに、中学校400校、2000教室を新たに建設することを表明し、現段階で140校の建設が終了している。NGOや個人支援者も学校建設を支援しているものの、限られた資金の中で新規建設校数も限られている。

4. プロジェクトの必要性、妥当性

内戦終結後、教育分野では人材不足、貧困、環境の不整備など様々な課題に直面してきた。カンボジア政府は世界銀行やアジア開発銀行、各国政府から人材育成、学校建設、僻地での教員宿舎支援、PAP等への支援を受けてきた。しかしながら、政府のキャパは貸出条件や国家予算によって左右されてきた。

教育省の2006-2007年のデータによると、幼稚園1,524校、小学校6,365校、中学校846校、高校283校あり、3,387,310人の生徒が通っていると発表している。しかしながら、僻地ではアクセスの問題や学校環境が劣悪であることから、学校に通えない児童や基礎教育を全て終了できない児童が多数存在する。この問題を解決するためには、教育省は2007-2010年までに、幼稚園400室、小学校15,000室、中学校11,107室、高校3,136室で計29,643室が足りないと発表し、国際機関や他国の政府機関、NGOへ支援を呼びかけている。

5. SVA が取り組む意義

“知育”“徳育”“体育”を3つの柱としたドリームスクール事業を展開する。児童が楽しく、将来の夢が持て、行政職員同様に地域住民が学校建設に参加できることを目標としている。

ドリームスクールとは

教育省によるCFS(Child Friendly School)を受け、2007年より開始した事業である。これまでとは違い、学校全体の環境向上を目指しハードとソフトを統合させ、新校舎建設、水回りの整備(トイレ、井戸)、移動図書館活動、植林、マスタープラン(敷地利用基本計画)、対象校のリーダー対象の合同研修会、衛生に関する研修会を実施している。

6. 対象地域、受益者数

新事業対象地域をシムリアップ州、コンポントム州、プレアヴィヒア州の3州と選定した。

各州の状況

(1) シムリアップ州

シムリアップ州はプノンペンから314km北西に位置し、中心にはトンレサップ湖が広がっている。広さは12,150k㎡、人口732,111人、12の群、100の集合村、875の村から成る。人口の95%は農民である。

シムリアップ州は世界銀行の統計によるとカンボジア全土で2番目に貧困の度合いが高いといわれている。SVAは2007年度からシムリアップ州の支援を実施し、これまでに6校を親設してきた。また2009-2011では、事業対象中心州となり、シムリアップ州が活動対象地域である図書館事業課との連携も強化していく。

(2) コンポントム州

カンボジアの中心に位置するコンポントム州は、トンレサップ湖にも面している。プノンペンから北に168kmに位置し、広さは13,814k㎡、人口642,932人で、8郡、81集合村、737村から成る。人口の95%は農民である。

SVAは2004年よりコンポントム州を事業対象中心州として、これまでに41校を建設してきた。今後は年間2-3棟の建設を行うと同時に、2007年より開始してきたドリームスクールの効果を見るためのモニタリング、フォローアップを継続していく。

(3) プレアヴィヒア州

山に囲まれ高原地帯が広がるプレアヴィヒア州は、カンボジア北部に位置しラオスとタイの国境に接している。広さは14,031k㎡、人口137,485人、7郡、49集合村、208村から成る。

プレアヴィヒア州は長く続いた内戦の影響により、世界銀行の統計によるとカンボジア全土で一番貧困の度合いが高いといわれている。SVAは今後学校のニーズ、道路状況の調査を実施し、緊急に対応が必要と判断された場合、2010年から事業活動地に加える。

限られた人材、学校建設の高いニーズ、支援者がより訪問しやすいことも考慮に入れて、ドリームスクール(学校建設事業課)による事業対象州は、図書館事業課と同じである必要がある。現在は、上記3州の道路建設が急ピッチに進んでいるため、時間、人員、情報、資金を効率よく運営することができる。

以上の理由から、ドリームスクール(学校建設事業課)は上記3州で事業を展開する必要がある。

対象地域の教育状況

	2007年度データ	シムリアップ州	コンポントム州	プレアヴィヒア州	カンポット州
1	人口	732,111	642,932	137,485	528,405
2	6-14歳の人口	190,373	149,886	38,381	138,567
3	小学校数	442	428	166	289
4	教室数	3,828	3,164	1,031	2,802
5	就学者数	174,570	124,630	35,361	110,453
6	教員数	2,330	2,355	687	2,465
7	2009-11年に足りない教室数	375室	450室	345室	230室

カンポット州は、世界銀行の統計によるとカンボジア全土で最も貧困状況が厳しい州であるので比較対照地として記載している。

受益者数

対象州	2009年			2010年			2011年		
	学校建設予定数	受益者数		学校建設予定数	受益者数		学校建設予定数	受益者数	
		就学者数	人口		就学者数	人口		就学者数	人口

1	シェムリアップ州	9	2,700	9,000	8	2,400	8,000	7	2,100	7,000
2	コンボントム州	3	900	3,000	2	600	2,000	2	600	2,000
3	ブレア・ヴィヒア州	-	-	-	2	600	2,000	3	900	3,000
合計		12	3,600	12,000	12	3,600	12,000	12	3,600	12,000

7. 実施期間

2009年1月1日～2011年12月30日

8. ハンドオーバーする相手と持続可能性

(1) カウンターパート

州教育局(PEO)、郡教育局(DEO)、学校支援委員会(SSC)

(2) 持続可能性

1995年より、学校建設事業課では「住民参加型」手法で学校建設を行ってきた。そこでは、住民による資金の一部負担(\$1,800-\$2,000)、工期中の責任、時間供与が行われてきた。しかし、カンボジア社会の環境の変化に伴い、「住民参加」、特に資金の一部負担への理解が得られにくくなってきた。その理由として、無償で学校建設を実施する他の団体が増えていることが原因である。

よって、学校建設事業課では以下の方法を持ち「住民参加型の学校建設」と改めて定義付ける。

- ・ 学校支援委員会(SSC)
学校建設のドナー(SVA)探し、基礎のための土盛り、5名の建設労働者の選出、建設工事の不課税の手配
資材の量・質のチェック、用地の提供、新校舎の地鎮祭、贈呈式の実施、建設行程のモニタリング、感謝状・メダルの手配、花壇、植林など学校環境の改善
- ・ 州教育局(PEO)
事業が円滑に進むために、SVAに適切なカウンターパートを指名(州、郡、学校レベル)、感謝状・メダルの準備、地鎮祭、贈呈式のアレンジ、効率的且つ透明性を保つためのモニタリングスケジュール、情報の提供、計画・実行・問題解決においてSVAとのオープンな意見交換の実施、新校舎建設終了後に教員の配置、他の団体との建設地の重複を避けること
- ・ 郡教育局(DEO)
情報交換、モニタリングへの同行、事業のフォローアップ、住民参加の促進、SVA撤退後の継続的な事業運営
- ・ 事業課スタッフ
事前調査、支援者への申請書作成、公開入札、関係機関への周知、建設技術職員による技術指導、報告書作成、研修会の開催、合同研修会の開催、評価の実施
- ・ 建設会社
工事期間中は資材の管理保全について責任を持ち、SVAの技術指導・期間に沿った建設工事を行う。

住民参加型の学校建設の手順

学校、地域と共同での事前調査:申請書作成前に4-5回の現場訪問

申請書送付後、州教育局との契約:契約後月に1回の現場訪問

対象校リーダー参加のスタディツアー開催

学校支援委員会、建設会社、SVAでの契約

モニタリング:技術指導、住民、支援委員会との意見交換(週1-2回)

報告書作成:工事の30-50%が終了した時点で中間報告書を作成。建設終了時には終了時報告書作成

建設終了後に研修会の開催

評価:建設終了1年次、2年次評価を実施、学校データの収集(8月、9月)

9. 上位目標 乳幼児・学齢期児童の基礎教育環境が改善される		
10. プロジェクト目標と指標 教育環境が改善される	指標: ・2シフトで授業が行われる ・最大40 - 48人の児童が教室を使用 ・生徒・教員がトイレを使用 ・井戸水をトイレで使用 ・建設の質の維持 ・学校設備がきれいに保たれ且つ必要に応じて修復 ・学校運営能力の向上 ・読書機会の提供 ・総合的な学校環境の向上 ・植林された木の数	
11. 成果、活動、指標 < 成果 > <u>1. よりよい状態の教室での教育の機会が提供される</u> 児童は机などの備品のない住民の自宅の軒下や粗末な小屋の下、木の下で授業を受けている。ある地域では学校がないために、学齢期児童が基礎教育を受けることができない。この状況を改善するためにも、校舎と教材・備品が必要である <u>2. 衛生状況が改善される</u> 地域住民にはトイレや井戸を使用する習慣がないため、学校環境に悪影響を及ぼしている。教員・生徒は飲料水がなく、木や花壇の手入れも難しい。環境改善のためには、トイレ・井戸は必須である。 <u>3. 学校設備の維持管理知識が増える</u> 住民の99%の自宅が木造、葉の屋根である。そのため、コンクリートの建物の維持管理知識や経験を持っていない。学校を良い状態で使用するためには、知識の提供が必要となる <u>4. 学校運営能力が向上される</u> 校長や学校支援委員会が新校舎を受け取った後でどのように学校運営や環境改善をしたらよいかわからない状況の中、他の対象校と共にモデル校から経験を学ぶという機会を提供し、学校の環境改善と学校運営の住民参加について主眼を置く。 <u>5. 読書の機会が増える</u> 一般書のみならず、教科書も含め読書機会が著しく少ないことは、道路状況も悪い僻地の学校の児童にとって深刻な問題であり、教育の質の低下、非識字率の高さを引き起こす。 <u>6. 各学校に適した敷地利用基本計画が策定される</u> 各学校は適当な計画がないために、運動場が作れずにいる。状況を改善するためには限られた敷地を有効に活	< 指標 > 1-1 教室数、学校機材の数 2-1 トイレ、井戸の数 3-1 維持管理の知識の増加 4-1 向上した運営能力 5-1 自由読書活動の回数 6-1 作成された敷地利	< 活動 > 1-1 新校舎の建設 1-2 学校機材の提供 2-1 トイレの建設 2-2 井戸の建設 2-3 教員・生徒へのトイレと衛生に関する講習会の実施 2-4 井戸のメンテナンス講習会の実施 3-1 学校支援委員会とモニタリングに関する会議の実施 3-2 メンテナンス講習会の開催 4-1 合同研修会の開催 5-1 住民・児童への自由読書活動 6-1 敷地利用基本計画の作成

<p>用するための基本計画が必要である。</p> <p>7. 学校敷地内に木が植えられる これまで計画なく木を植えてきたため、適当な場所へ植林をする必要がある。</p>	<p>用基本計画</p> <p>7-1 植えられた木</p>	<p>7-1 木を植える</p>
<p>12. 実施体制 <SVA> :投入7名 調整員 ユン・ビスナー 副調整員 ソー・サミー 事業アドバイザー 手束耕治 職員 プラム・ニー 技術アドバイザー ヒンシン・ハウ 職員 ルン・サムコー 職員 コー・ソッケナー</p>	<p><行政> 州教育局 郡教育局 教員</p>	<p><コミュニティ> 学校支援委員会</p>
<p>13. 年間スケジュール 添付資料参照</p>		
<p>14. モニタリング・報告の方法 <モニタリング> ・建設開始初期:1週間に1回のモニタリング ・建設後期:2週間に1回のモニタリング <報告書> 着工報告書、終了時の2種類の報告書を規定のモニタリングフォーマットに記入された情報から作成 必要に応じてメールでの進捗状況報告</p>		
<p>15. 評価の計画 ・ 建設終了後1年に1回の評価を2年間実施 ・ 評価には規定の評価フォーマットを使用 ・ 評価報告書は東京事務所を通してご支援者へ送付される</p>		
<p>16. プロジェクト・デザイン・マトリックス 添付資料参照</p>		

